



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年8月9日

上場会社名 株式会社Def consulting 上場取引所 東
コード番号 4833 URL <https://def-consulting.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 優太
問合せ先責任者 (役職名) 管理部管掌執行役員 (氏名) 岩崎 雅一 (TEL) 03(5786)3800
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の業績 (2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	136	9.3	△94	—	△94	—	△94	—
2024年3月期第1四半期	124	△66.8	△103	—	△113	—	△115	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△3.22	—
2024年3月期第1四半期	△4.37	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	733	642	86.9
2024年3月期	841	736	87.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 637百万円 2024年3月期 731百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

業績予想につきましては、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難であるため、記載しておりません。

今後、詳細な事業計画及び展開に基づく業績予想等の精査が完了次第、適時に公表する予定であります。

なお、当該理由につきましては、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性情報 (3) 業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	29,302,015株	2024年3月期	29,302,015株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	—株	2024年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	29,302,015株	2024年3月期1Q	26,378,081株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の仮定に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性情報 (3) 業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における日本経済は、各企業による設備への投資並びに雇用及び所得環境の改善に伴う個人消費の持ち直しにより、緩やかな景気の回復基調が見られました。

しかしながら、海外情勢に伴う世界的な物価上昇及び急激な為替変動等の側面から、日本経済を取り巻く環境は、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下においても、日本の各企業は、更なる付加価値の向上及びビジネス機会創出のために、積極的に新たな取り組みを行っております。

当社の属するコンサルティング業界においても、各企業の活動への様々な支援に対するニーズは、今後も高い状況が継続しつつ、それに伴い、ノウハウ及び技術の提供に関するニーズも、堅調であると予想しております。

当社は、経営理念として「私たちの使命は、世界中のどんな企業でも気軽にコンサルティングを活用できる新しい世界を創出する」を掲げながら、事業を推進してまいりました。

創業来、時代のニーズに合わせて、その業態を進化させてきており、前事業年度から、クライアントの課題について戦略策定から実装支援までの包括的且つ一貫して支援できる体制を整備することに努めてまいりました。

その結果、クライアント伴走型で課題解決に挑むスタイルの経営サービスを軸として、様々なクライアントに対して、戦略策定、業務プロセス改善、DX及び基幹システム導入・刷新等のコンサルティングサービスを提供して、クライアントから高い評価を受けております。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は、136,105千円（前年同期比9.3%増）、営業損失は、94,631千円（前年同期 103,331千円）、経常損失は、94,169千円（前年同期 113,914千円）及び四半期純損失は、94,271千円（前年同期 115,199千円）となりました。

なお、当第1四半期会計期間より、「コンサルティング事業」の単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

当事業年度においても引き続き、コンサルティング業界のような高度専門人材の獲得競争が激化しつつある近時の採用マーケット市場において、積極的にコンサルタント人材の採用を行いつつ、育成も行い、より一層の成長に向けて取り組んでまいります。

加えて、中堅中小企業のコンサルティング利用率は、依然として低位な状態が続いている一方、黒字倒産する中堅中小企業は増加しており、コンサルティングサービスの利用価値を啓蒙していくことで更なる市場開拓をして、中長期でのミッドキャップマーケットのポジション拡大を目指してまいります。

そのほか、2024年3月29日付で「当社の商号変更及び本店移転に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、クライアントに戦略策定から実装支援までトータルでコンサルティングを提供する体制であることをより打ち出したブランディングを進めるべく、2024年8月1日に、「株式会社Success Holders」から「株式会社Def consulting」へと商号変更が完了しております。

同時に、「虎ノ門ヒルズ 森タワー」への本店移転も完了し、これからの拡大フェーズに備えるとともに、メンバーのエンゲージメントを高めて最大のバリューを発揮できる環境づくりにも取り組んでまいります。

今後は、新たな商号及びオフィスの下、クライアントの成功を支援するコンサルタント人材の採用を積極的に進め、一日も早い企業価値向上に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の概況は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前事業年度末 (2024年3月31日)	当第1四半期 会計期間 (2024年6月30日)	増減額	増減率
流動資産	768,143	648,210	△119,933	△15.6%
固定資産	73,082	85,182	+12,100	+16.6%
資産合計	841,226	733,392	△107,833	△12.8%
流動負債	103,536	89,973	△13,562	△13.1%
固定負債	837	837	—	—%
負債合計	104,374	90,811	△13,562	△13.0%
純資産合計	736,852	642,581	△94,271	△12.8%

当第1四半期会計期間末における資産は、733,392千円となり、前事業年度末に比べ107,833千円減少しました。

この主な要因は、「建設仮勘定」が12,100千円増加した一方、「現金及び預金」が119,969千円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における負債は、90,811千円となり、前事業年度末に比べ13,562千円減少しました。

この主な要因は、「未払消費税等」が12,294千円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における純資産は、642,581千円となり、前事業年度末に比べ94,271千円減少しました。

この主な要因は、四半期純損失94,271千円計上したことによるものであります。

(3) 業績予想等の将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想等につきましては、2022年10月に創業し、2023年4月から本格始動しましたコンサルティング事業の事業拡大にかかる進捗に大きく影響する状況にあるため、現時点で信頼性の高い業績予想等を算出及び公表することが困難であります。

今後、詳細な事業計画及び展開に基づく業績予想等の精査が完了次第、適時に公表する予定であります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	656,181	536,212
売掛金及び契約資産	71,667	87,472
前払費用	18,427	25,055
未収入金	22,297	-
貸倒引当金	△430	△530
流動資産合計	768,143	648,210
固定資産		
有形固定資産		
建物	-	-
減価償却累計額	-	-
建物(純額)	-	-
工具、器具及び備品	12,603	12,603
減価償却累計額	△12,603	△12,603
工具、器具及び備品(純額)	0	0
建設仮勘定	-	12,100
有形固定資産合計	0	12,100
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
敷金及び保証金	73,082	73,082
投資その他の資産合計	73,082	73,082
固定資産合計	73,082	85,182
資産合計	841,226	733,392
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,154	5,792
未払金	29,193	21,534
未払費用	44,465	49,401
未払法人税等	408	102
未払消費税等	18,784	6,489
前受金	550	385
預り金	6,403	3,903
賞与引当金	1,576	2,364
流動負債合計	103,536	89,973
固定負債		
資産除去債務	837	837
固定負債合計	837	837
負債合計	104,374	90,811

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	943,178	943,178
資本剰余金合計	943,178	943,178
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△311,542	△405,813
利益剰余金合計	△311,542	△405,813
株主資本合計	731,635	637,364
新株予約権	5,216	5,216
純資産合計	736,852	642,581
負債純資産合計	841,226	733,392

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	124,524	136,105
売上原価	112,311	130,580
売上総利益	12,212	5,524
販売費及び一般管理費	115,544	100,156
営業損失(△)	△103,331	△94,631
営業外収益		
その他	15	462
営業外収益合計	15	462
営業外費用		
支払利息	12	-
株式交付費	9,031	-
新株予約権発行費	1,481	-
その他	73	-
営業外費用合計	10,599	-
経常損失(△)	△113,914	△94,169
特別利益		
新株予約権戻入益	124	-
特別利益合計	124	-
税引前四半期純損失(△)	△113,790	△94,169
法人税、住民税及び事業税	1,409	102
法人税等合計	1,409	102
四半期純損失(△)	△115,199	△94,271

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(当社の商号変更及び本店移転の完了について)

2024年3月29日付で「当社の商号変更及び本店移転に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、クライアントに戦略策定から実装支援までトータルでコンサルティングを提供する体制であることをより打ち出したブランディングを進めるべく、2024年8月1日に、「株式会社Success Holders」から「株式会社Def consulting」へと商号変更が完了しております。

同時に、「虎ノ門ヒルズ 森タワー」への本店移転についても完了しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	—	—
のれんの償却額	—	—

(セグメント情報等)

I 前第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

「II 当第1四半期累計期間（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載のとおりであります。

II 当第1四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

当社は、「コンサルティング事業」の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、従来「コンサルティング事業」及び「テクノロジーソリューション事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期会計期間より「コンサルティング事業」の単一セグメントに変更しております。

現在では、クライアントの課題について戦略策定から実装支援まで包括的且つ一貫して支援可能な体制が整備されたことから、既存の「テクノロジーソリューション事業」を「コンサルティング事業」に統一して、「コンサルティング事業」の単一セグメントとして開示することが、当社の経営実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

当該変更により、前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間のセグメント情報等の記載を省略しております。